

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	2019年3月期（第142期）第2四半期 （自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	信越化学工業株式会社
【英訳名】	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 恭彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 精市郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 精市郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2018年3月期 第2四半期連結 累計期間	2019年3月期 第2四半期連結 累計期間	2018年3月期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	694,926	791,701	1,441,432
経常利益 (百万円)	160,217	217,125	340,308
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	110,725	158,815	266,235
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	97,467	132,858	275,137
純資産額 (百万円)	2,262,196	2,517,033	2,413,025
総資産額 (百万円)	2,728,197	2,997,388	2,903,137
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	259.66	372.29	624.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	259.60	372.22	624.10
自己資本比率 (%)	80.8	81.8	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142,325	187,679	332,776
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,879	18,177	237,602
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,831	33,113	50,006
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	796,472	950,646	780,449

回次	2018年3月期 第2四半期連結 会計期間	2019年3月期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	133.70	199.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気の着実な回復が続き、日本や欧州、新興国地域でも緩やかに回復しました。中国では、景気の持ち直しの動きが続きました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、継続的な業績の伸長を達成すべく、

- () 顧客との関係を深耕し、かつ顧客層を拡張し、
- () 顧客に密着した製品開発、品質の向上と技術における差別化を絶えず遂行し、
- () 的確な納期対応と厳格なコスト管理を継続するとともに、
- () 需要増に応えるための投資を適宜に行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同期に比べ13.9%（967億7千5百万円）増加し、7,917億1百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ33.9%（529億2千1百万円）増加し、2,092億4千万円となり、経常利益は、前年同期に比べ35.5%（569億8百万円）増加し、2,171億2千5百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ43.4%（480億9千万円）増加し、1,588億1千5百万円となりました。

セグメントごとの状況は以下のとおりです。

[塩ビ・化成品事業]

塩ビ・化成品は、米国のシンテック社において、塩化ビニル、か性ソーダともに高水準の出荷を継続するとともに、両品目の需給関係の改善が進んだ結果、業績を大きく伸長させました。また、欧州拠点も市況が底堅く推移し、販売量を伸ばし好調でした。国内拠点は期前半の大規模定期修理の影響で、海外向けの出荷が減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ9.4%（225億7千7百万円）増加し、2,619億1千3百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ47.5%（192億5百万円）増加し、596億7千3百万円となりました。

[シリコン事業]

シリコンは、汎用製品、機能製品ともに価格の修正を行うとともに、全世界での旺盛な需要に対応して、最大限生産し完売した結果、業績を伸長させました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ12.9%（129億9千4百万円）増加し、1,138億7千6百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ16.7%（41億6千8百万円）増加し、290億5千9百万円となりました。

[機能性化学品事業]

セルロース誘導体は、医薬用製品が好調な出荷を続けるとともに、建材用製品及び塗料用製品も底堅く推移しました。フェロモン製品やポパール製品ほかも総じて堅調な出荷となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ4.9%（27億9千5百万円）増加し、597億8千6百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ3.1%（4億1千1百万円）増加し、134億6千6百万円となりました。

[半導体シリコン事業]

半導体シリコンは、堅調な半導体デバイス需要に支えられ、高水準な出荷が継続するとともに、製品価格修正も寄与し、業績を大きく伸長させました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ27.6%（405億8千7百万円）増加し、1,874億3千2百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ59.6%（248億8千7百万円）増加し、666億2千4百万円となりました。

[電子・機能材料事業]

希土類磁石は、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けを中心に好調な出荷となりました。フォトレジスト製品は、KrFレジスト、ArFレジスト及び多層レジスト材料のいずれも堅調に推移しました。マスクブランクスは先端品、最先端品ともに販売を伸ばしました。光ファイバー用プリフォームは、世界的な需要増を取り込むとともに、中国の合弁会社での生産も寄与し好調でした。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ13.1%（133億1千5百万円）増加し、1,149億1千9百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ11.9%（36億3千3百万円）増加し、341億2千8百万円となりました。

[加工・商事・技術サービス事業]

信越ポリマー社の半導体ウエハー関連容器が高水準の出荷を継続し、好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ9.1%（45億7百万円）増加し、537億7千2百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ10.9%（6億3千2百万円）増加し、64億3千8百万円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末（以下「当四半期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて942億5千1百万円増加し、2兆9,973億8千8百万円となりました。主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

当四半期末負債合計額は、法人税等の支払いになどにより、前期末に比べ97億5千8百万円減少し、4,803億5千4百万円となりました。

当四半期末純資産は、前期末に比べ1,040億8百万円増加し、2兆5,170億3千3百万円となりました。これは、円高に伴い為替換算調整勘定が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益などにより株主資本が増加したことによります。

その結果、自己資本比率は、前期末に比べ0.8ポイント増加し、81.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、9,506億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,701億9千6百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、1,876億7千9百万円（前年同期比453億5千4百万円増加）となりました。税金等調整前四半期純利益2,171億2千5百万円、減価償却費618億7千3百万円等により資金が増加した一方、法人税等の支払額714億8千1百万円、売上債権の増加額344億3千5百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、資金は181億7千7百万円増加（前年同期は538億7千9百万円の使用）しました。定期預金の純減額1,120億3千9百万円、有価証券および投資有価証券の売却・償還による収入348億7千4百万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出978億9千1百万円、有価証券および投資有価証券の取得による支出311億7千5百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、331億1千3百万円（前年同期比102億8千2百万円増加）となりました。主な内訳は、配当金の支払額319億9千2百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は26,761百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,720,000,000
計	1,720,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,606,693	427,606,693	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	427,606,693	427,606,693	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(2018年6月28日開催の当社定時株主総会決議に基づくもの)

会社法に基づき、以下の要領により特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、2018年6月28日開催の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 94名(使用人兼務取締役5名を含む)
新株予約権の数 1	3,220個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 1	普通株式 322,000株(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額 1	10,721円 2
新株予約権の行使期間 1	2019年9月6日から2023年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 1	発行価格 10,721円 資本組入額 3
新株予約権の行使の条件 1	4
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	5

(注) 1 発行時(2018年9月5日)における内容を記載しております。

2 新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)を記載しております。新株予約権1個当たりの出資金額は、次により決定される行使価額に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額です。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切上げております。

10,721円は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日（2018年8月21日）の属する月の前月（2018年7月）の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた価額であります。

なお、割当日（2018年9月5日。以下同じ。）後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合又は自己株式を処分する場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

（上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。）

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

- 3 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- 4 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
 - イ 新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も、当該地位喪失日又は上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間（以下「権利行使期間」という。）の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができます。
 - ロ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その者の相続人は死亡の日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した日以後に死亡した場合は、その者の相続人は、新株予約権の割当てを受けた者が上記イに基づき権利行使可能とされた期間に限り、新株予約権を行使することができます。
 - ハ その他の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間
権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の条件
残存新株予約権について定められた条件に準じて決定する。

(2018年8月21日開催の当社取締役会決議に基づくもの)

会社法に基づき、以下の要領により新株予約権を発行することを、2018年8月21日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	2018年8月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 18名
新株予約権の数 1	1,750個(使用人兼務取締役に対する使用人分を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 1	普通株式 175,000株(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額 1	10,721円 2
新株予約権の行使期間 1	2019年9月6日から2023年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 1	発行価格 3 資本組入額 4
新株予約権の行使の条件 1	5
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	6

- (注) 1 発行時(2018年9月5日)における内容を記載しております。
 2 新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)を記載しております。新株予約権1個当たりの出資金額は、次により決定される行使価額に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額です。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切上げております。

10,721円は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日(2018年8月21日)の属する月の前月(2018年7月)の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた価額であります。

なお、割当日(2018年9月5日。以下同じ。)後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合又は自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。)

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

- 3 発行価格は、行使請求にかかる各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求にかかる各新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、上記記載の新株予約権の目的となる株式の数で除した額とします。
- 4 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- 5 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
 - イ 新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も、当該地位喪失日又は上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間（以下「権利行使期間」という。）の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができます。
 - ロ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その者の相続人は死亡の日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した日以後に死亡した場合は、その者の相続人は、新株予約権の割当てを受けた者が上記イに基づき権利行使可能とされた期間に限り、新株予約権を行使することができます。
- ハ その他の条件は、当該取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。
- 6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得の条件
残存新株予約権について定められた条件に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日 ~2018年9月30日	-	427,606	-	119,419	-	120,771

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	48,936	11.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	35,433	8.31
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	21,933	5.14
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	12,209	2.86
(株)八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	11,790	2.76
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	10,687	2.51
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	10,015	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	6,727	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1)	6,068	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	5,963	1.40
計	-	169,764	39.79

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 977,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 426,398,500	4,263,985	-
単元未満株式	普通株式 230,493	-	1单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	427,606,693	-	-
総株主の議決権	-	4,263,985	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
信越化学工業 株式会社	東京都千代田区大手町 二丁目6番1号	977,700	-	977,700	0.23
計	-	977,700	-	977,700	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,506	902,813
受取手形及び売掛金	332,880	363,929
有価証券	197,339	197,487
たな卸資産	1 282,078	1 282,972
その他	48,313	42,466
貸倒引当金	12,201	10,354
流動資産合計	1,702,916	1,779,315
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	454,846	440,448
その他(純額)	444,881	478,850
有形固定資産合計	899,728	919,299
無形固定資産	9,405	8,597
投資その他の資産		
投資その他の資産	293,283	292,547
貸倒引当金	2,197	2,371
投資その他の資産合計	291,086	290,175
固定資産合計	1,200,220	1,218,072
資産合計	2,903,137	2,997,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,834	136,773
短期借入金	7,094	6,165
未払法人税等	58,972	43,680
引当金	3,821	3,903
その他	171,699	179,310
流動負債合計	378,421	369,833
固定負債		
長期借入金	8,430	8,571
退職給付に係る負債	32,282	33,450
その他	70,976	68,499
固定負債合計	111,690	110,521
負債合計	490,112	480,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	129,937	128,274
利益剰余金	2,070,779	2,176,078
自己株式	30,207	5,339
株主資本合計	2,289,929	2,418,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,446	29,686
繰延ヘッジ損益	1,671	315
為替換算調整勘定	34,611	5,405
退職給付に係る調整累計額	1,416	914
その他の包括利益累計額合計	61,313	33,862
新株予約権	524	1,159
非支配株主持分	61,258	63,578
純資産合計	2,413,025	2,517,033
負債純資産合計	2,903,137	2,997,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
売上高	694,926	791,701
売上原価	468,270	508,705
売上総利益	226,655	282,995
販売費及び一般管理費	70,335	73,755
営業利益	156,319	209,240
営業外収益		
受取利息	2,808	3,963
為替差益	-	2,467
その他	3,435	5,568
営業外収益合計	6,243	12,000
営業外費用		
固定資産除却損	870	932
その他	1,475	3,182
営業外費用合計	2,345	4,115
経常利益	160,217	217,125
税金等調整前四半期純利益	160,217	217,125
法人税、住民税及び事業税	50,774	57,187
法人税等調整額	2,950	1,426
法人税等合計	47,823	55,761
四半期純利益	112,394	161,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,668	2,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,725	158,815

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	112,394	161,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,411	3,269
繰延ヘッジ損益	383	1,969
為替換算調整勘定	20,670	30,103
退職給付に係る調整額	514	498
持分法適用会社に対する持分相当額	201	200
その他の包括利益合計	14,927	28,505
四半期包括利益	97,467	132,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,939	131,364
非支配株主に係る四半期包括利益	1,527	1,493

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,217	217,125
減価償却費	50,745	61,873
受取利息及び受取配当金	3,926	5,130
為替差損益(は益)	1,875	4,555
売上債権の増減額(は増加)	43,276	34,435
たな卸資産の増減額(は増加)	7,054	3,693
仕入債務の増減額(は減少)	2,823	418
その他	5,853	21,835
小計	181,366	252,600
利息及び配当金の受取額	4,692	6,841
利息の支払額	274	280
法人税等の支払額	43,460	71,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,325	187,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	59,105	112,039
有価証券の取得による支出	41,500	30,824
有価証券の売却及び償還による収入	8,837	34,663
有形固定資産の取得による支出	78,155	97,891
投資有価証券の取得による支出	5,595	350
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,000	211
その他	1,570	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,879	18,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	141	428
長期借入れによる収入	2,375	236
長期借入金の返済による支出	555	232
配当金の支払額	25,582	31,992
非支配株主への配当金の支払額	508	533
その他	1,581	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,831	33,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,799	3,764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,815	168,979
現金及び現金同等物の期首残高	733,306	780,449
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350	1,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	796,472	950,646

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品及び製品(半製品を含む)	135,033百万円	133,934百万円
仕掛品	13,235	14,598
原材料及び貯蔵品	133,808	134,439

2. 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
鹿島バース(株)(銀行借入)	138百万円	117百万円
従業員(住宅資金ほか)	6	6

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
発送費	19,602百万円	21,632百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
現金及び預金勘定	785,784百万円	902,813百万円
有価証券勘定	186,903	197,487
預入期間がおおむね 3 カ月を超える定期預金	72,812	38,166
株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね 3 カ月を超えるコマーシャルペーパー、債券等	103,403	111,487
現金及び現金同等物	796,472	950,646

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	25,582	60	2017年 3 月31日	2017年 6 月30日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月27日 取締役会	普通株式	27,718	65	2017年 9 月30日	2017年11月17日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	31,992	75	2018年 3 月31日	2018年 6 月29日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	42,662	100	2018年 9 月30日	2018年11月19日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	塩ビ・ 化成品 事業	シリコーン 事業	機能性 化学品 事業	半導体 シリコン 事業	電子・ 機能材料 事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	239,336	100,882	56,991	146,845	101,604	49,265	694,926	-	694,926
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,701	2,871	7,278	0	3,436	39,158	54,446	(54,446)	-
計	241,038	103,754	64,269	146,845	105,040	88,423	749,372	(54,446)	694,926
セグメント利益	40,468	24,891	13,055	41,737	30,495	5,806	156,455	(135)	156,319

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引
 消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	塩ビ・ 化成品 事業	シリコーン 事業	機能性 化学品 事業	半導体 シリコン 事業	電子・ 機能材料 事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	261,913	113,876	59,786	187,432	114,919	53,772	791,701	-	791,701
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,753	3,486	10,635	2	4,313	52,446	72,637	(72,637)	-
計	263,666	117,362	70,421	187,435	119,232	106,219	864,338	(72,637)	791,701
セグメント利益	59,673	29,059	13,466	66,624	34,128	6,438	209,390	(150)	209,240

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引
 消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	259円66銭	372円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	110,725	158,815
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	110,725	158,815
普通株式の期中平均株式数 (千株)	426,419	426,596
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	259円60銭	372円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	4	4
(うち子会社新株予約権調整額) (百万円)	(4)	(4)
普通株式増加数 (千株)	84	60
(うち新株予約権) (千株)	(84)	(60)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2017年ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 2,350個	2018年ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 4,970個

2 【その他】

2019年 3 月期 (第142期) 中間配当につき次のとおり取締役会において決議しました。

決議年月日	2018年10月26日
中間配当金の総額	42,662百万円
1 株当たり中間配当金	100円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向出 勇治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川 亮悟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 康行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。